

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16825

研究課題名(和文)大戦間期の日本外交と新四国借款団：日中英関係と「勢力圏」認識の変容

研究課題名(英文)Japanese Diplomacy and the New Four-Power consortium

研究代表者

久保田 裕次(Kubota, Yuji)

京都大学・大学文書館・特定助教

研究者番号：70747477

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、以下の点が明らかとなった。第一に、新四国借款団が結成される際、日本外交は同借款団への参加を迅速に決定することができず、イギリスの動向に非常に注意を払っていたことである。日本政府をめぐっては、海外に駐在する外交官からたびたび参加の要求がなされていたにもかかわらず、日本国内の諸政治勢力との政府との調整やイギリス外交への配慮から、日本の参加は遅れることになった。第二に、日本と新四国借款団との関係に関するイギリスや中国の動向である。新四国借款団は確かに日本やアメリカによってリードされた。しかし、イギリスも引き続き重要な位置を占め、中国も借款団の外から様々な影響を及ぼす存在であった。

研究成果の概要(英文)：This study revealed following points. First, When the New Four-Power Consortium was organized, Japanese diplomacy could not decide to participate in this group quickly, and paid great attention to British diplomacy carefully. Japanese diplomats in foreign countries often requested to Japanese Foreign Office that Japanese government would participate in the New Four-Power Consortium, but Japanese government could not decide to participation quickly. Second, British and Chinese reactions against the relationship between Japan and the New Four-power consortium. As previous study mentioned, It is sure that Japan and US played the most important role in this consortium. This study insisted that Britain already had been influential in this group, and China had big influences to this group as the outsider.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：日本外交 新四国借款団 勢力圏 日中英関係

1. 研究開始当初の背景

(1) 近代日本と新四国借款団との関係に関しては、主に二つの分野で研究が進んだ。第一に、帝国主義史への関心をベースとする経済史研究である。ここでは、新四国借款団の性格について、欧米や日本の利害関係の調整の側面が強調される。これに対し、第二に、東アジアの国際関係における意義やそれと日本の政治外交との関係とを明らかにしようとした研究がある。古くは入江昭や三谷太一郎、近年では中谷直司らが研究を進めた。これらの研究は新四国借款団が結成されて以後の展開を主に検討したものであり、前身とみなすことができる六国借款団との関係性、どこが異なり、どこが類似しているかという点にまでは言及していない。国際借款団そのものの歴史を考察するためには、六国借款団との連続・非連続を踏まえ、新四国借款団の研究を行う必要があるといえよう。

(2) 一方近年では、第一次世界大戦期以前の日本外交に関する研究も進展している。千葉功は「旧外交」としての日本外交のありようを立体的に示した。新四国借款団に関して、酒井一臣は、その結成過程において、日本やイギリスの国際金融資本家の間には「勢力圏」認識に基づいた「旧外交」的発想があったとしている。

2. 研究の目的

1で述べたような背景のもと、本研究の第一の目的は、新四国借款団結成時の日中英関係を検討することである。そのことによって、大戦直後の東アジアにおける経済的国際関係の一端を浮かび上がらせることができる。第二の目的は、日本外交の「勢力圏」認識の変容についてである。第一次世界大戦以前、日本外交を規定した要因の一つである「勢力圏」認識が、新四国借款団の結成・展開とともに、どのように変化したかを跡づけたい。このことは、新四国借款団をめぐる一連の問題にとどまらず、日本外交を規定した重要な要因の意義に迫ることにつながる。つまり、本研究の目的は、第一次世界大戦期以前の動向を踏まえ、近代日本外交と新四国借款団との関係を再検討することである。

3. 研究の方法

研究の目的に沿って、大きく分けて以下の二つを挙げることができる。

(1) 第一に、新四国借款団の結成・展開をめぐる日中英の国際関係を明らかにするために、日本国内の史料に加え、イギリスや中国にある歴史資料を調査する。まずは日本国内における史料調査についてである。日本外務省に関する基礎史料は、外務省外交史料館に所蔵されているが、現在では、アジア歴史資料センターのHP (<https://www.jacar.go.jp/>) 上で閲覧することができる。さらに、こうした外務省の方針から強い影響を受けながら、

実際の借款交渉を担当していたのが横浜正金銀行(以下、正金銀行とする)であった。正金銀行は、国際金融を扱う政府系特殊銀行として、新四国借款団をめぐる一連の実務的な交渉にあたった。正金銀行関連の史料については、原資料は東京大学経済学部資料室に所蔵されているが、現在これはマイクロフィルム化が進められており、国立国会図書館をはじめいくつかの大学図書館で調査を行うことが可能である。次に、イギリスにおける史料調査についてである。イギリス外務省(Foreign Office)に関する史料がThe National Archivesに所蔵されている。本研究が対象とする時期の中国をめぐる借款問題に関しては、FO371のChinaのカテゴリーに関連史料がある。また、イギリスの対中国政策、特に対中国借款には民間の銀行である香港上海銀行(HSBC)も深く関与していた。かつ、香港上海銀行は、新四国借款団が結成される以前に存在していた国際借款団の幹事行を務めるなど、対中国借款に大きな経験と実績を有していた。その香港上海銀行に関しては、世界中に支店があったため、現在でも世界各地にアーカイブズがある。本研究で特に重要なのは、本社があったロンドンとアジアにおける国際金融の中心地であった香港にあるアーカイブズでの調査である。最後に、借款の供与を受ける中国側関連の史料調査についてである。台湾の中央研究院近代史研究所档案馆には、中華民国期初頭の外交文書が所蔵されているが、これもインターネット上での閲覧が可能である。さらに、同所が所蔵していない一部の史料が台湾の國史館にあるので、こちらもあわせて調査する。さらに、中国の南京にある第二歴史档案馆には、一部の外交史料に加え、交通部など中国の経済問題を扱った政府機関の史料が所蔵されている。以上のように、日本はもとより、イギリスや中国にある歴史資料の調査を行い、それにより研究を進めていく方法(マルチ・アーカイバル・アプローチとも呼ばれている)が本研究の第一の特徴である。

(2) 第二に、日本側の「勢力圏」認識の変化を外交史料に加え、日本国内にある公文書や私文書をつきあわせながら明らかにする。第一の点で言及したように、日本側の方針や構想を検討する際には、外交史料などを調査することがきわめて重要であり、外務省本省と在外公館との頻繁かつ密接なやり取りのなかから、それぞれの外交構想・方針の特徴を抽出するのが最も基本的な作業となる。この作業に加えて重要なのが、外相や外務次官もしくは首相経験者の個人史料、外交に関する委員会・調査会等に関する史料の調査である。国立公文書館、国立国会図書館憲政資料室などには内閣、政治家、官僚などの個人史料が所蔵されている。これらの史料を調査するなかで、日本外交における個人もしくは集団・組織の「勢力圏」認識がどのように変化した

のかを明らかにすることができると思う。

4. 研究成果

(1) 諸外国に所蔵されている新四国借款団関連史料を積極的に行った。新四国借款団には、日本、アメリカ、イギリス、フランスの資本家が参加していた。日本近代史研究者の間で、日本に残る史料の多くはすでに知られており、アメリカではハーバード大学(Harvard University Baker Library)のモルガン商会関連史料、NARA(National Archives and Record Administration)の横浜正金銀行在米支店の接收史料、イギリスでは外交文書が比較的知られていた。本研究では、こうした史料に加え、ロンドン、香港にあるHSBC Group Archivesでの調査を実施した。さらに、中国、台湾での史料調査も行い、これまでほとんど言及されてこなかった新四国借款団に対する中国側の動向を示す史料も収集した。世界各地に散在する歴史資料を渉猟したことも、本研究の大きな成果である。

(2) 新四国借款団が結成される際の日中英関係を明らかにし、その後の経済的国際関係の展開を見通した。新四国借款団が結成される際の日英の動向は次のようなものであった。旧来の借款団に変わる新たな借款団の結成という計画は、第一次世界大戦を契機に東アジアでの地位を上昇させたアメリカが提起した。日本政府は、このアメリカの提案がそれまでの中国をめぐる国際関係の原則に大きな変容をもたらすとは考えていなかった。つまり、新しい借款団は、欧米や日本との間で確認されていた「勢力圏」認識を転換させるようなものだと捉えていなかったのである。しかし、実際に提起された新設の借款団は、「勢力圏」認識の解体を企図するようなものであった。この場面においても、なお日本政府は旧来の秩序を擁護するイギリスが、アメリカの提案に反対するだろうと考えた。しかし結果として、イギリスは国内的要因やヨーロッパ情勢のため、アメリカの提案に賛成したのであった。つまり、日本は、アメリカの予想以上に急進的な提案、それに対するイギリスの予想外の反応、それら双方に十分に対応することができなかつたのである。

こうした経緯にもかかわらず、日本国内の対米協調勢力が多数を占めていた原敬内閣は新四国借款団への参加を決定したのであった。

ただ、結成後の新四国借款団に待ち受けていたのは、団体内での日米対立と中国政府の挑戦であった。第一次世界大戦期を機に、東アジアでは、日本とアメリカのプレゼンスが上昇した。新四国借款団内では、日米の利害を中心に借款の案件が議論されるようになった。しかし、日米の対立は容易に収拾されず、結局、日米の経済力に依存した新四国借

款団は中国政府に対する借款を一度も行うことができずに終わったのである。このように、新四国借款団が機能不全に陥るなかでも、政治的・財政的に不安定な中国政府は大規模な借款の案件を要請し続けた。中国政府にとってみれば、どの団体から借款を受けることになるかと、借款を実現させることが第一義的な目標であった。こうして、新四国借款団は、内は日米対立、外は混乱した中国情勢やソ連の台頭などにより、中国に対する経済的金融的な意味を実質的にはほとんど持たなかつたのである。ただし、三谷太一郎が指摘するように、国際協調の枠組みという点では一定の意義があつたように思われる。

(3) 日本側の「勢力圏」認識の変容を明らかにした。新四国借款団が結成される際、日本側の「勢力圏」認識は試練にさらされた。絶対的な確保が目指され、「勢力圏」以上に日本の生存に関わると考えられていた満蒙權益が、アメリカ側からの非難にさらされたのである。つまり、アメリカ側からすれば、日本の満蒙權益は「勢力圏」の一種であり、新四国借款団の結成にともない、開放されるべき性格のものであつたからであつた。これに対し、日本は強く反発し、満蒙地域全体ではなく、そこに存在する個別の權益と日本との特殊な関係を主張するという方針(列挙主義)を採用し、アメリカと妥協するに至つた。しかし、こうした対米協調的な外交方針は国内で大きな反発を生み、満蒙權益の特殊性、欧米、特にアメリカ中心の東アジアの国際秩序(ワシントン体制とも呼ばれる)への根強い批判を惹起することになつたのである。

こうして、大戦間期の初期に活発化した対米協調的な外交方針は、その後の中国政府の反日的な外交方針、日本国内の政局などによって、劣勢に立たされ、国際協調から逸脱した「自主的な」外交が模索されるようになっていくのである。短期的に見れば、日本側の「勢力圏」認識は、アメリカの提案によって後退させられたかのようなのである。しかし、中期的に見れば、かえって日本の「勢力圏」認識、言い方を変えれば、満蒙を「特殊」とする見方を強化したといえることができるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

久保田裕次、六国借款団と日本 外交・金融関係者の「支那保全」論を中心に、歴史学研究、査読有、930号、2015、1~18

久保田裕次、辛亥革命時期盛宣懐の亡命と日本、第一屆漢冶萍國際學術研討會論文集、査読無、2016、61~66

久保田裕次、国際関係中の漢冶萍公司以日本の動向を中心、第二屆漢冶萍國際學術研討會(中国・武漢)論文集、査読無、2016、351～360

久保田裕次、近代日中關係史と「語り」、三井文庫論叢第五〇号別冊、査読無、2017、96～97

久保田裕次、滿蒙政策と政友会 大正期における野田卯太郎と山本条太郎、日本史研究、査読有、666号、2018、131～158

〔学会発表〕(計7件)

久保田裕次、西原借款再考 勝田主計の視点から、2015年笹川日中友好基金日中若手歴史研究者セミナー、2015

久保田裕次、華中・華南の鉄道利権と「勢力圏」外交—日清戦後から第一次世界大戦期までの日本を中心に—、2015年度鉄道史学会第2回例会、2016

Yuji KUBOTA, The confliction between Japan and Britain around interests existing in the Yangtze region – from the Boxer Rebellion (1900) to the Xinhai revolution (1911) – , 2016 British International History Group Annual Conference, 2016

久保田裕次、国際環境中の漢冶萍公司—以日本の動向を中心—、第2屆武漢・漢冶萍國際學術研討會、2016

久保田裕次、第一次世界大戦期の勝田主計正貨問題・「日支親善」・戦後構想、2017年度第22回東アジア近代史学会研究大会シンポジウム、2017

久保田裕次、滿蒙政策と政友会—大正期における野田卯太郎と山本条太郎—、2017年度日本史研究会大会、2017

久保田裕次、「西原借款」とは何だったのか—実態と言説—、第2回東アジア日本研究者協議会大会、2017

〔図書〕(計1件)

久保田裕次、対中借款の政治経済史 「開発」から二十一カ条要求へ、名古屋大学出版会、2016、376

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久保田裕次(KUBOTA, Yuji)
京都大学・大学文書館・助教
研究者番号：70747477

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

久野洋(HISANO, Yo)